

新しい府中

日本共産党府中市議団ニュース

市政、暮らしなんでも相談

目黒 重夫 363-8381
服部ひとみ 363-4991
赤野 秀二 365-8454
結城 亮 090-4136-7642
Eメール
jcp-fuchu@jcom.home.ne.jp

12月議会

膨らむ一方の再開発関連費

市民サービス削減、開発優先の高野市政



府中市長選、

寺下章夫さんが立候補決意！

1月24日告示(31日投票)の府中市長選で、日本共産党も参加する「市民自治を進める府中の会」は6日、東京地評前事務局次長の寺下章夫さんを擁立すると発表しました。記者会見で寺下さんは「戦争法NO!。アベノミクスによる格差と貧困から市民のくらしを守る。開発偏重の高野市政転換」などの決意を述べました。

寺下さんのプロフィール

1946年富山県生まれ。働きながら中央大学法学部(2部)卒。1966年~2009年法律事務所勤務。法律会計労働組合に加入、書記長、執行委員長を歴任。09年~15年東京地方労働組合評議会(東京地評)事務局次長。革新都政をつくる会代表世話人を歴任。是政在住、家族、妻。



12月議会、再開発特別委員会に事業計画の見直しなどが報告されました。主な内容は、これまでの市負担160億円をさらに上回るもので、多くの委員から疑問が出され、委員会は再度開かれることになりました。

新たな工事費などで 5億9千万円の市負担

事業費が膨らんだ理由の一つは、資材価格や労務単価の値上がりとなつた工事費によるものです。市の報告では合わせて7億3千万円の増で、うち市負担は5億9千万円ということ。市はこれまで

負担上限は160億円、と再三議会で答弁してきました。

160億円の中には不要不急の再開発ビル5・6階の購入費(60億円)

も含まれています。それをさらに上回る市の負担は、どのような理由をつけて認められるものではありません。

党議員団は「工事費の圧縮はできないか」と質問しましたが「むずかしい」との答弁に終始しました。

再開発ビル5・6階 公共施設内装工事23億円

二つ目は5・6階の公共施設内装工事に23億円もかけ、さらに工期が遅れていることを理由に本体工事会社に随意契約しようとしている問題です。

党議員団は「23億円も投入する公共事業が入札にならないのはおかしい」「公共施設はオープンが遅れてもいいのでは」と主張しました。

他の委員からは「地元業者に仕事が回ると楽しみにしていたのに」との意見も出されました。しかし市は、平成29年3月までに工事完了しなければならぬとし、あくまでも一体工事で進めるとの答弁でした。

再開発関連費用 総額190億円に

三つ目は再開発に合わせて府中駅南口にある券売機を市負担1億5千万円かけて移設する問題です。

市の説明では、現在の券売機は仮設で再開発完了時に移設する約束になっていたとのことです。これに対し多くの委員から「わざわざ多額のお金をかけて移設の必要はない」「京王と再度協議すべき」との意見が出されました。

今回報告された新たな負担を含め再開発関連費用は190億円となります。高野市政はこの4年間、財政が厳しいとして負担増と市民サービス削減を続けてきました。しかし再開発には湯水のように税金を投入しています。1月の市長選では、開発優先市政の転換が求められます。

議会雑感

12月議会、「安保関連法の廃止」と「伊方原発再稼働反対」の陳情が市民から提出された。安保関連法は戦争法については6月、9月議会に続いて3度目の審議となった。▼戦争法が成立した後も全国の運動は続いている。学生、若者、ママさんなど運動は幅広い。もちろん府中の「アベNO!」の取り組みも元気だ。月1のフォーリスイベントに加え、3日、19日のスタンディングも始まっている。▼委員会では日本共産党は改めて「安倍政権は立憲主義を破壊した。憲法に基づく政治が近代国家の土台であり、それが壊された今、元に戻さなければならない」と主張し採択を求めた。しかし今回も委員会では採択されたが、本会議では自民・公明(15)、共産党他(14)で不採択となった。▼また伊方原発の陳情について党議員団は「伊方原発の立地上の固有の問題と同時に、福島原発は収束していない。原発は一度事故を起こしたら取り返しがつかない、そのためにも再稼働すべきでない」と強く採択を主張した。しかし今回も自民・公明などの多数で不採択となった。福島の教訓は何だったのか▼地元自治会に現金を寄付したとして公職選挙法違反で有罪判決を受け、その後東京高裁に控訴していた備市議に対し、12月控訴棄却の決定が出された。これを受け府中市議会は「政治的道義的責任を免れない」として、全会一致で辞職勧告決議を採択した。府中議会初めてのことだ。(は)

高野市政4年間は
大規模事業優先の市政

目黒重夫議員



高野市長就任後4年間は駅前再開
発、庁舎建設、大規模学校給食セン
ター建設を推進。一方で「財政が厳
しい」として「受益者負担」や「他
市並み」論を展開、負担増とサービ
ス削減を続けてきました。一期目の
節目に当たり、市政の問題点を質問
しました。

はじめに財政の現状認識について
市長は「就任時よりは改善している
が楽観視できない」とのことでした。
これに対し私は「この間、歳入増の
ほとんどが大規模事業のために
貯め込まれている」「現在、基
金総額は520億円、特に公共



感震ブレーカー設置

助成制度の創設を

政府が2月に発表した「感震ブレー
カー等の性能評価ガイドライン」で
は、大地震の際に発生する火災は、
停電からの復旧時の通電によるもの
など電気を出火の原因とするものが
多く、阪神淡路大震災では61%、東
日本大震災では65%になっていると
しています。そして、地震の揺れを
検知し電気を遮断する感震ブレーカー
設置が効果的だと普及促進を呼びか
けていま

このブ
レーカー
による減
災の考え



感震ブレーカー

施設整備基金は120億円を超えて
いる」「これだけを見ても、財政が
好転しているのは明らか。にもかか
わらず市民生活に回っていない。あ
まりにも大規模事業優先ではないか」
と市長の姿勢をただしました。

これに対し市は「税収増は臨時的
なもの、経常的経費に使うべきでは
ない。引き続き『行革』は必要」と
の答弁でした。

さらに私は市長の公約だった「子
育て応援」について「今年度の待機
児は119人増加、352人になっ
た」ことについて見解を求めました。
市は「保育需要に追い付かなかっ
た」と答弁。私は「どんな理由があつ
たとしても、増加は重く受け止める
べき」とただしました。

赤野秀二議員



を市に問うと、「想定される大地震
での市内の被害は、最大3万5千戸
の消失としており、火災発生・延焼
の防止の点から感震ブレーカーは有
効」との答弁でした。感震ブレーカー
は、簡易タイプで数千円のものから、
分電盤に取り付ける数万円まであり
ます。

他自治体で設置費助成制度が創設
され始めており、府中市としても同
様の補助制度をと求めたところ、調
査 研究するとの答弁でした。

私は最後に、災害から市民の命と
財産を守るためにも助成制度も含め
た普及促進策を重ねて求めました。

保育士の労働実態調査と
労働条件の向上を求める

結城 亮議員



市立保育所で働く保育士の労働実
態調査の実施と、その労働条件向上
を求めて質問しました。

府中市の保育士の配置基準が、現
場でのような実態をもたらししてい
るのかについて、実際に現場で働く
現役の保育士の労働現場の声や、市
立保育所に子どもをあずける親の声
を伺い、質問しました。

現場では非正規保育士が増える一
方で、正規保育士
の過重労働の実態
（実務残業の勤務
時間外手当が請求
できない、1日6
0分間の休憩もと



子どもの貧困対策へ
早急に実態調査を

服部ひとみ議員



子どもの貧困率は、16.3%（12
年厚労省）で約6人に1人の子どもが
苦しむ中、国は「子どもの貧困対策推
進法」（13年）を制定しました。

家庭で満足に食事が摂れない状況に
対し、府中市でも早急に対策を進める
よう実態調査を求め質問しました。

市内の高校生までの子ども約4万2
千人のうち約6,840人が貧困状態
にあると推計され、児童扶養手当、生
活保護、就学援助を受けているのは3,
600名前後との答

弁でした。7月から
生活困窮世帯に学習
支援を行い64名の中
学生が参加。しかし
法の成立を受けてま
だ強化 実施したと
りくみはないとのこ



れない状況などを告発。こうした
正規保育士にとつての過重労働が、
保育サービスの質の低下をもたらす
原因となること。 またこうした背
景には府中市の過酷な行政改革、な
かでも保育士の配置基準見直しと非
正規保育士を増やす施策があること
を指摘しました。

全国的に保育士の低賃金と過酷な
労働実態が社会問題となつている今
日、自治体で雇用する正規保育士の
勤務実態の改善が急務であり、将来
的には非正規保育士ではなく、資格
をもった正規保育士を増やしていく
ことこそ、府中市が取るべき道であ
ることを、最後に強く要望しました。

とです。

子どもの家庭の状況については「家
庭訪問がなくなり把握しにくくなった」
など先生方の声を紹介しました。また、
10月の全国学力・学習調査のクロス集
計では、生活習慣と正答率に一定の関
係があることがわかり、こうした結果
を生かすよう要望しました。

全国的に子どもの実態把握が遅れて
いる中、足立区では今年度から5年間
の実施計画を策定、全区立小学校に詳
細なアンケートを行っています。福祉
保健部長から「この実態調査を参考に
本市の計画を策定していきたい」との
答弁がありました。

私は、緊急に子ども食堂などへの支
援策と子どもの居場所作り、同時に大
もとにある働く貧困層問題こそなくす
べきと主張しました。

主な議案と陳情に対する各会派の態度

	個人番号の利用に 関する条例	府中市立保育所条 例の一部改訂	府中グリーンプラ ザの指定管理者の指 定について	「安保関連法の廃止 を求める意見書」の 陳情	「伊方原発再稼働に 反対する意見書」の 陳情
日本共産党	×	×	×	○	○
生活者ネット	×	○	○	○	○
自民党・市政会	○	○	○	×	×
市民フォーラム	○	○	○	○	△
公明党	○	○	○	×	×
友愛会	○	○	○	○	×
維新の党	○	○	○	○	○
府中リベラル	○	○	○	○	○
結果	可決	可決	可決	不採択	不採択

法律相談

2月9日(火) 午後3時

市役所共産党控室

連絡は364-6590 (議員控室)
または各市議宅へ